

4. ITシステムの整備状況

4. ITシステムの整備状況

本章ではITシステムの整備状況についての調査結果を記述する。

なお、「1.1(1) 調査対象」で記述したように、会員顧客企業対象のアンケートでは、従業員数が2000人以上、または年間売り上げが3000億円以上の大規模な企業18社からのからの回答も得られた。これら回答をそのまま集計すると、経年変化を見る妨げとなることから、本章では「会員顧客大企業」として別集計することとしたが、母数が少ないので、誤解を避けるため業種別の数値は表記せず、データラベルを「N/A」で代替した。

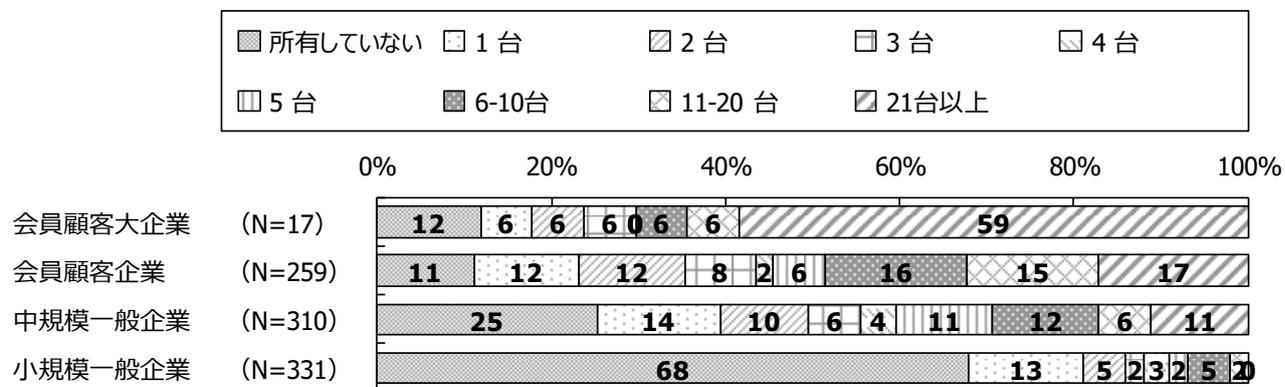
4.1 ITシステム基盤の状況

ITシステム機器の整備状況をサーバーとエンドユーザー機器に分けて説明する。

4.1.1 サーバーの台数とOS

企業群ごとのサーバーの利用状況を調査した結果を図表4.1.1に示す。サーバーに関する回答が不明だった中規模企業19社、会員顧客大企業1社を外して集計してある。

図表 4.1.1 サーバー台数分布(台数不明の企業20社を除く)



これから分かるように、中規模一般企業の25%、小規模一般企業に至っては68%もの企業がサーバーを利用していない。これらの企業はデータ処理を外部委託したり、クラウドサービスを利用したり、パソコン単体で業務処理したりしているものと思われる。「4.2 業務のシステム化状況」の記事を参考にされたい。

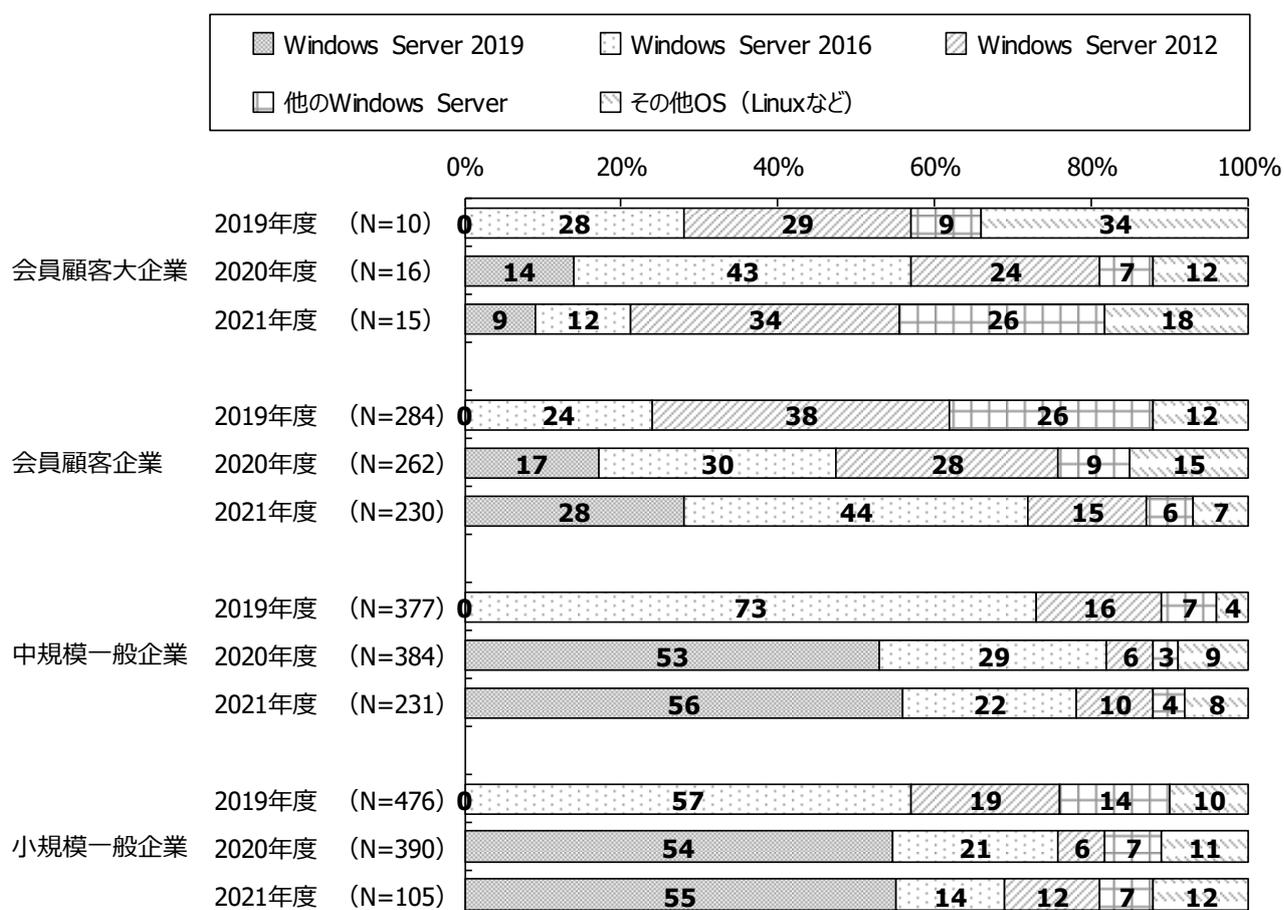
(1) サーバーの最新OSへの移行状況

次に、サーバーで使われているOSの割合の推移を台数ベース（仮想マシンを搭載している場合は、仮想マシン配下にインストールされたOS数）で調査した結果を図表4.1.2に示す。

これを見ると 2020 年 1 月 14 日の延長サポート期限を過ぎている「Windows Server 2008」以前の Windows Server OS が会員顧客大企業で 26%、会員顧客企業で 6%、中規模一般企業で 4%、小規模一般企業で 7%ある。会員顧客大企業を除いて、10%未満であり、移行が一段落しつつあることが分かる。会員顧客大企業では 26%と大きな比率を占めるが、15 社中 2 社が「Windows Server 2008」以前の Windows Server OS を 100 台以上メインで使用しているためである。

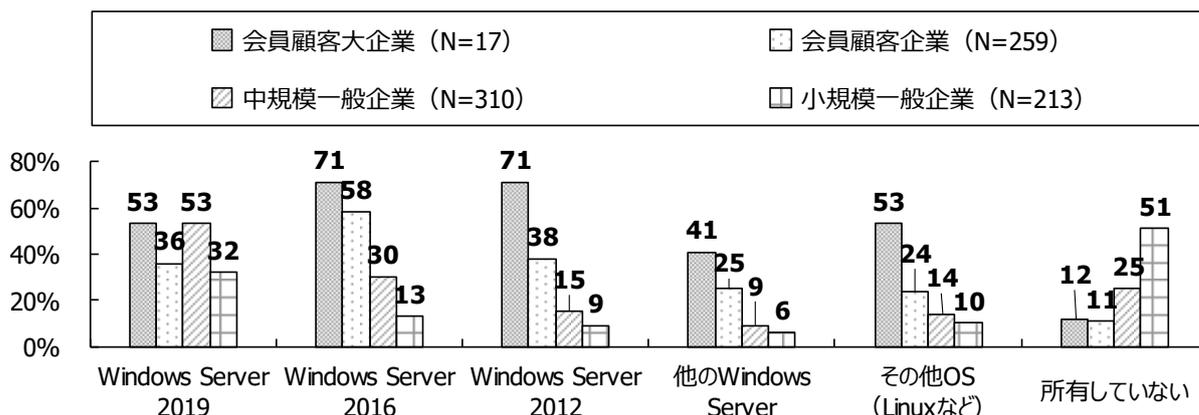
一方、2018 年 10 月にリリース（11 月に再リリース）された Windows Server 2019 の導入が本格化し、既に会員顧客企業で 28%、中規模一般企業で 56%、小規模一般企業で 55%を占めている。

図表 4.1.2 サーバーOS の割合の推移(台数ベース、サーバー無所有の企業と台数不明企業を除く)



サーバーの OS 別に利用している企業の割合を調査した結果を図表 4.1.3 に示す。

図表 4.1.3 サーバーOS の割合(所有企業数ベース)



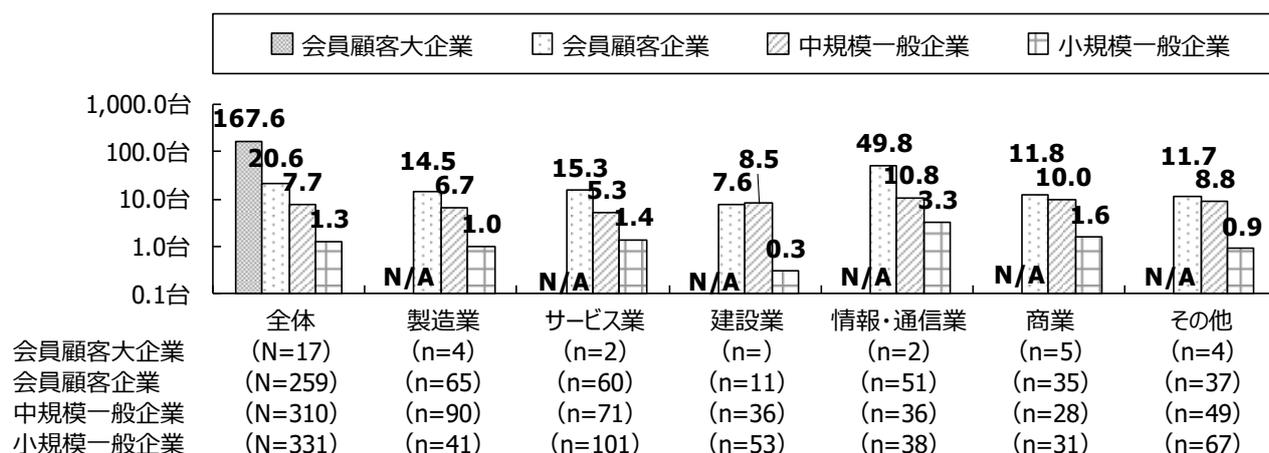
これを見ると 2020 年 1 月 14 日の延長サポート期限を過ぎている「Windows Server 2008」以前の Windows Sever OS が会員顧客大企業の 41%、会員顧客企業の 25%、中規模一般企業の 9%、小規模一般企業の 6%に残存している。会員顧客大企業の 2、3 社に 1 社、会員顧客企業の 4 社に 1 社はリスクを抱えた運用をしていることになる。

また、2023 年 10 月に延長サポート終了が終了する Windows Server 2012 が会員顧客大企業の 71%、会員顧客企業の 38%に残存しており、猶予期間は 1 年半程度しかなく、今から移行準備を進める必要がある。

(2) 1 社当たりのサーバー台数

図表 4.1.4 に、業種別の 1 社当たりのサーバー台数の平均値を示す。

図表 4.1.4 1 社当たりのサーバー台数(台数不明企業を除く)



これから分かるように、平均して会員顧客大企業では 167.6 台、会員顧客企業では 20.6 台、中規模一般企業では 7.7 台、小規模一般企業で 1.3 台のサーバーを所有している。

企業群に関係なく「情報・通信業」の所有台数が多いが、ビジネスの根幹をなすものだけに当然と思われる。

4.1.2 エンドユーザー機器台数と OS

従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数と、使われている OS の比率を台数ベースでまとめた。なお、会員顧客大企業については、母数が少ないため特定の企業の回答に依存しやすいので、参考程度に見ていただきたい。

なお、今年度から、セキュリティ対策としてエンドユーザー機器にデータを残さないシンククライアント運用の状況について調査を始めた。

(1) 従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数

図表 4.1.5 に従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数を示す。

この図から、デスクトップパソコンとノートパソコンを合わせると、かつて従業員 1 人 1 台と言われた目標は既に達成されていることが分かる。

デスクトップパソコンは、企業規模が大きいほど、従業員 1 人当たりの台数が少ないが、これは個人向けパソコンというより共用パソコンとして使われるケースが多いためと思われる。

一方、ノートパソコンについては、従業員 1 人当たりの台数が企業規模によらず、ほぼ同じであり、個人向けパソコンとして使われることを示すものと思われる。

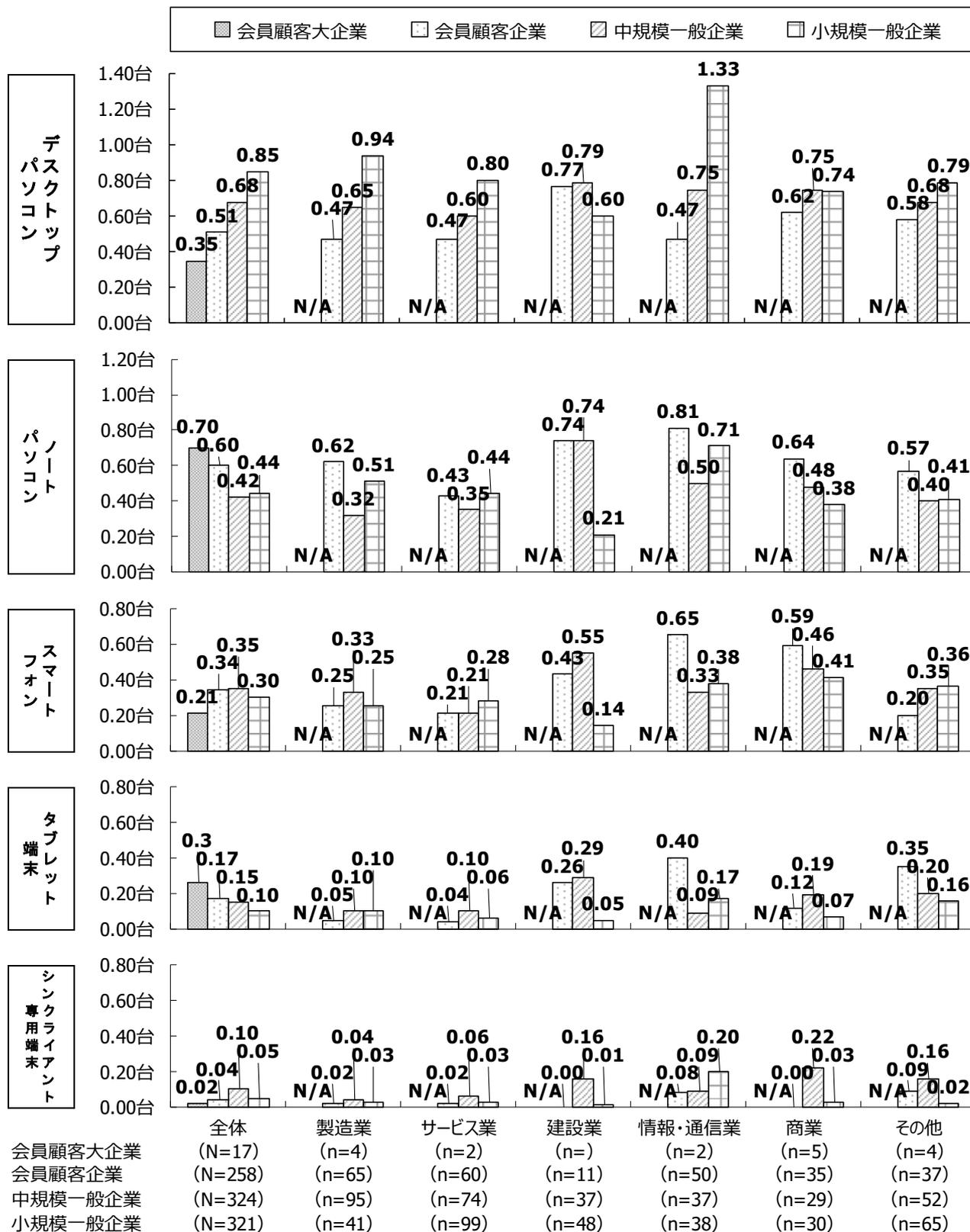
『情報・通信業』は、他の業種に比べパソコンを保有している割合が高く、従業員 1 人当たりの台数が会員顧客企業で 1.28 台、中規模一般企業で 1.25 台、小規模一般企業で 2.04 台のパソコンを保有しているが、これは『情報・通信業』の大半（会員顧客企業で 70%、中規模一般企業で 82%、小規模一般企業で 92%）が『情報処理業』であり、ソフトウェア開発の効率を上げるため複数のパソコンを使っているためと思われる。

スマートフォンに関しては、従業員 1 人当たりの台数が会員顧客企業で 0.34 台、中規模一般企業で 0.35 台、小規模一般企業で 0.30 台と、ほぼ同じ結果であった。現役の社会人でスマートフォンを持たない人はほとんどいないことから、個人所有するスマートフォンを業務で利用する「BYOD（私物端末の業務利用）」が半数以上となっているものと思われる。

タブレット端末の利用は、従業員 1 人当たりの台数が少ないが、業種や個別企業による違いが著しい。キーボードを使わずに指先などによる操作が必要な建設現場や、顧客による操作が必要な店頭などの IT システム化を進めている企業に限定されるためであろう。

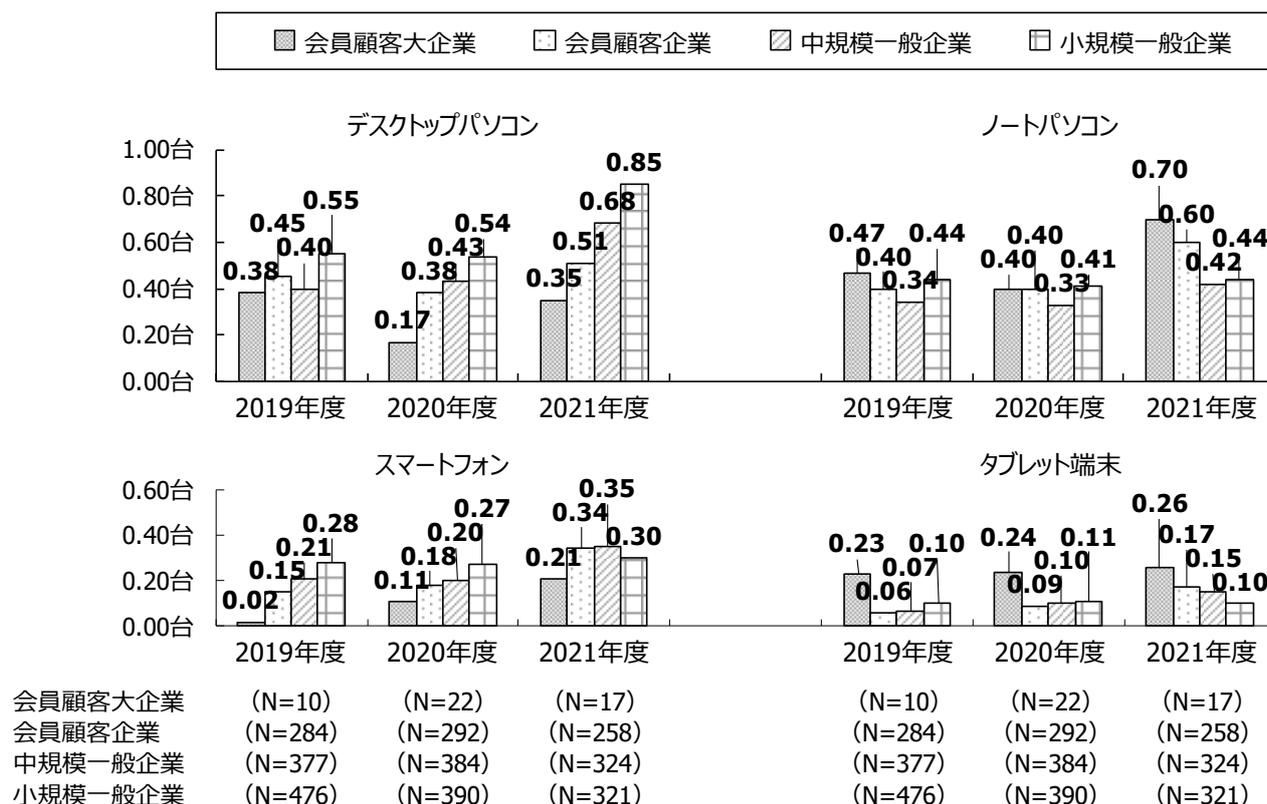
シンククライアント専用端末については、今年度から調査を始めたが、どの企業群を見ても 10-50 人に 1 台程度と非常に少ない。この詳細については、「4.1.3 シンククライアントの導入状況」で考察する。

図表 4.1.5 従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数(台数不明企業を除く)



次に、従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数の推移を図表 4.1.6 に示す。

図表 4.1.6 従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数の推移(台数不明企業を除く)



会員顧客大企業を除き、従業員 1 人当たりのデスクトップパソコン台数が昨年度の 0.38-0.54 台/人から 0.51-0.85 台/人と 1.3-1.6 倍になった。また、従業員 1 人当たりのスマートフォンの台数が昨年度の 0.18-0.27 台/人から 0.30-0.35 台/人と 1.1-1.8 倍になった。

デスクトップパソコンは、テレワークに伴い、長時間作業でも目の疲れが少ない大型画面が利用できる点や、安価でシンクライアントとして使うなら十分な点が考慮されたと考えられる。スマートフォンの増加についてはテレワークに伴う、インターネットアクセスをテザリング機能で簡単に確保するための一つの解決策と思われる。

(2) パソコンの OS 比率の推移

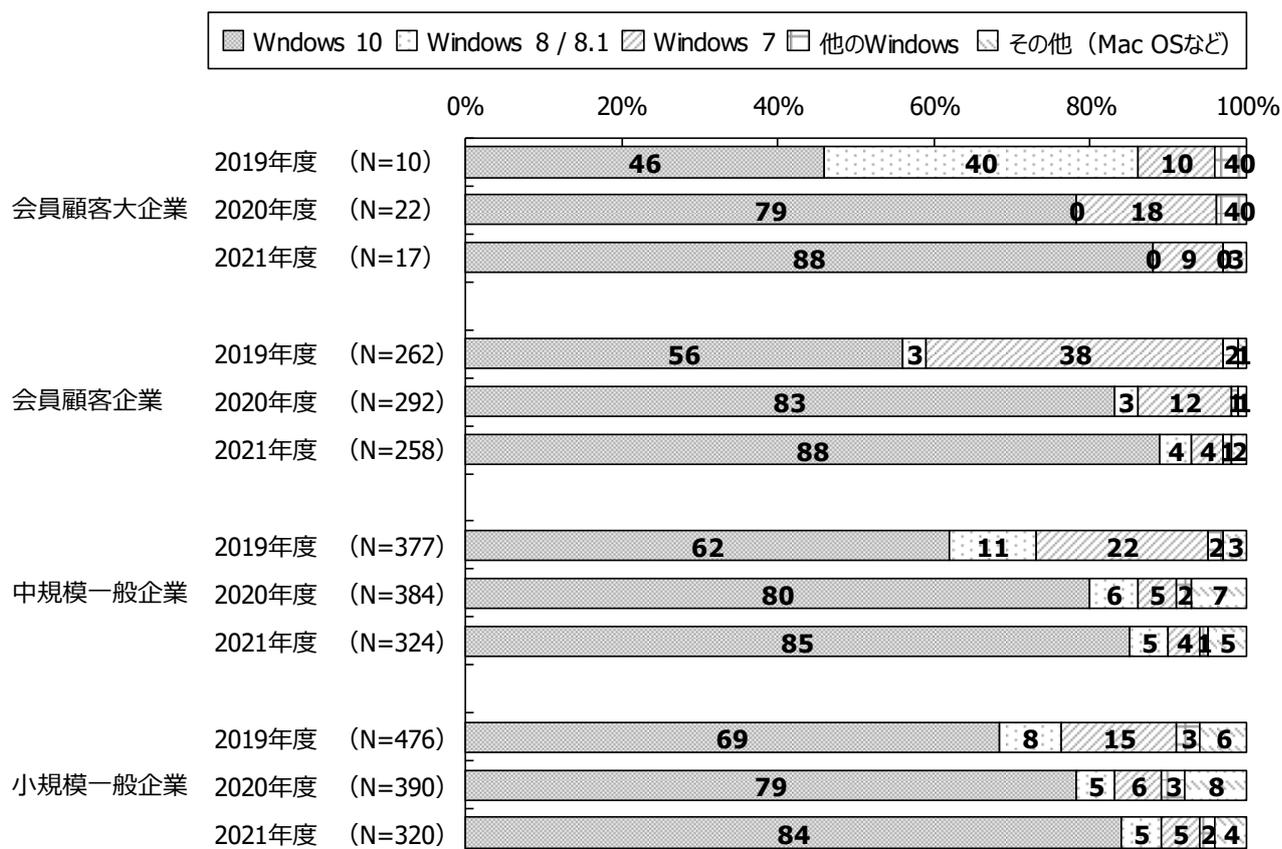
パソコンで使われている OS の比率の推移を図表 4.1.7 に示す。

2020 年 1 月 14 日に延長サポートが終了した「Windows 7」は会員顧客企業で、昨年度調査時点で 12%残っていたが、今年度調査では 4%に減少している。一般企業では、昨年度調査時点で 5-6%残っていたが、今年度調査では 4-5%に減少している。

Windows 10 への移行はほぼ終わったと言えるだろう。

図としては掲載していないが、今年度は Chrome OS の普及度についても調査した。企業群により多少異なるが、台数ベースで 1-2%程度、企業数ベースで 1-8%程度であり、まだ試行的な導入と思われる。

図表 4.1.7 パソコンの OS 比率の推移(パソコン所有企業)



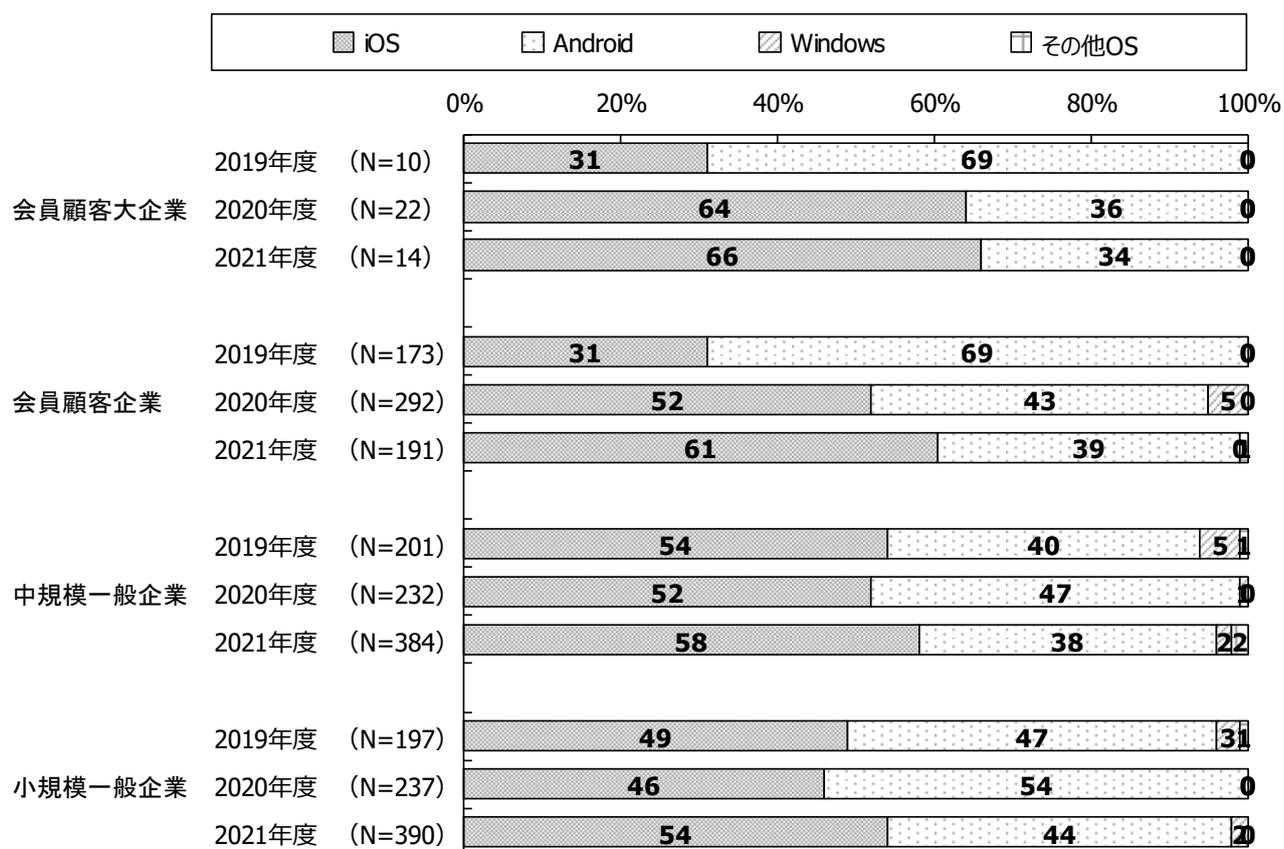
(3) スマートフォンの OS 比率の推移

スマートフォンで使われている OS の比率の推移を図表 4.1.8 に示す。

どの企業群でも「iOS」のシェアが 50%を超え、「Android」との差を広げている。「Windows」は、どの企業群でも数%にすぎない。

特に、会員顧客企業では、2年前に比べ iOS のシェアが 31%から 61%へと倍増し、シェアが逆転している。

図表 4.1.8 スマートフォンの OS 比率の推移(スマートフォン所有企業)



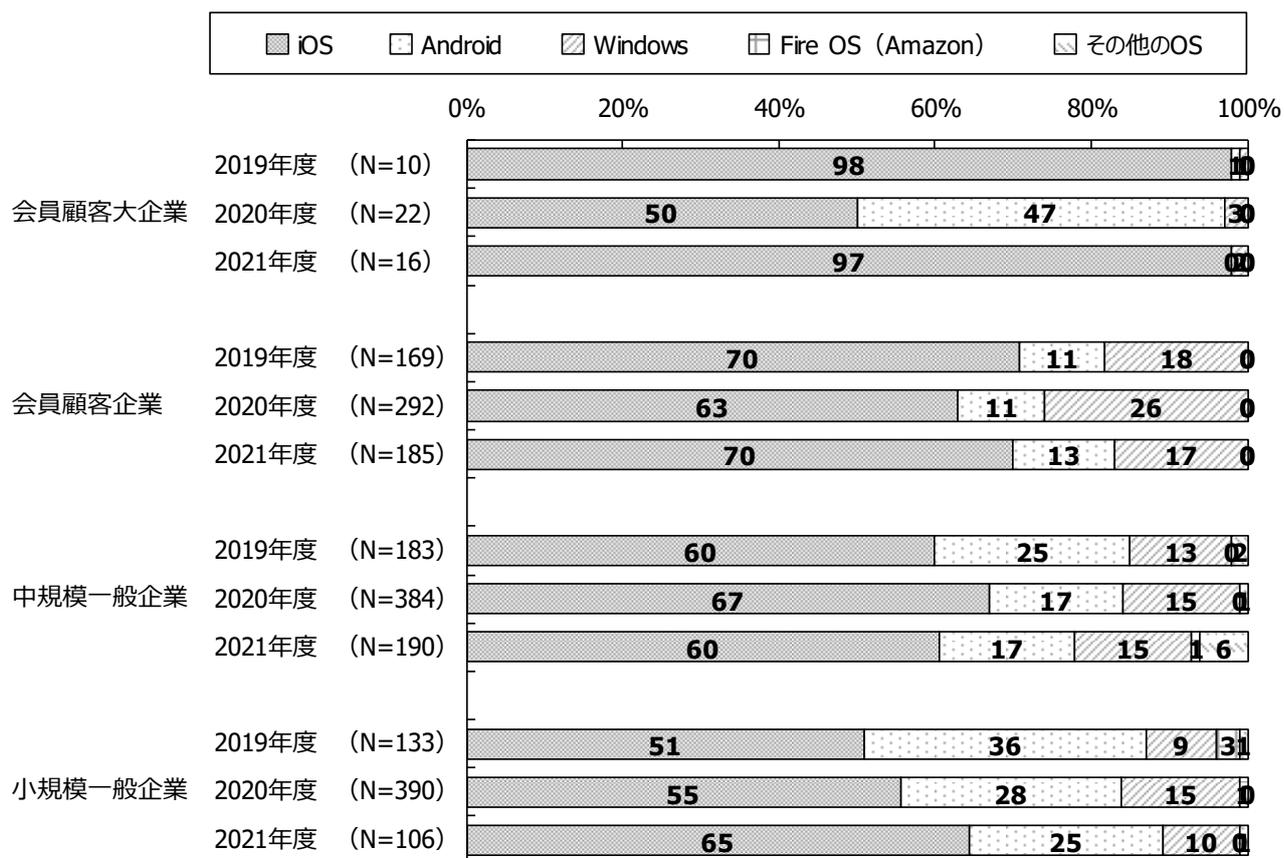
(4) タブレット端末の OS 比率の推移

タブレット端末で使われている OS の比率の推移を図表 4.1.9 に示す。

会員顧客企業では、「iOS」が 70%と圧倒的なシェアを占め、「Windows」が 17%、「Android」が 13%でこれに続く。

一般企業では、スマートフォンに比べ「iOS」が 60-65%と他の OS を圧倒している。2 番目に多い OS は「Android」だが、「Windows」を搭載したタブレット端末はノートパソコンにカウントされる場合も多く、実態はもう少し多いと思われる。

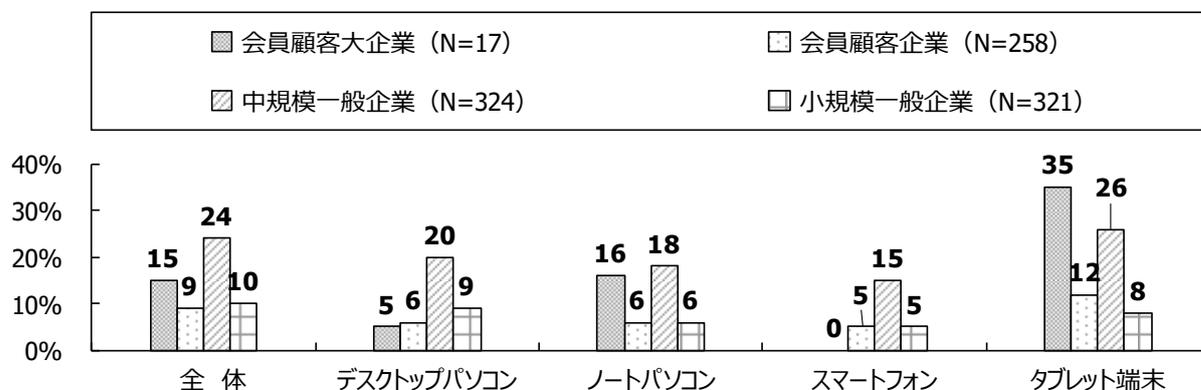
図表 4.1.9 タブレット端末の OS 比率の推移(タブレット端末所有企業)



4.1.3 シンククライアントの導入状況

汎用のエンドユーザー機器のシンククライアントとしての運用状況を調査した結果を図表 4.1.10 に示す。

図表 4.1.10 シンククライアントの導入率(台数ベース)

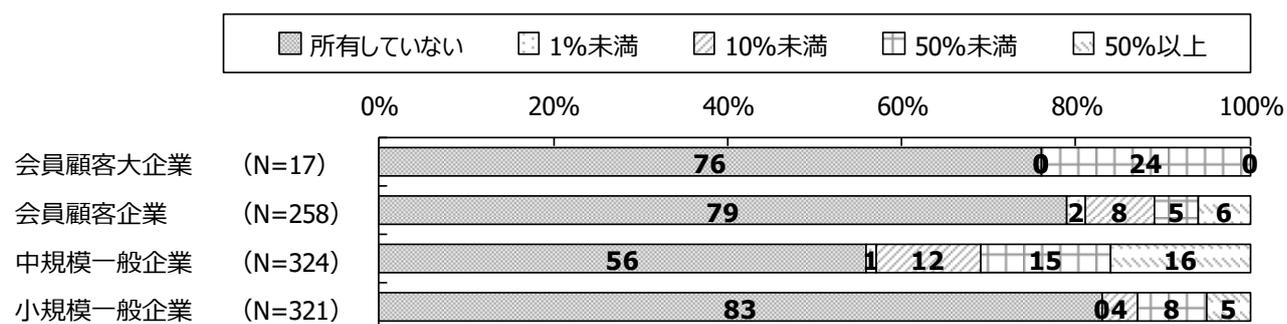


「4.1.2(1) 従業員 1 人当たりのエンドユーザー機器台数」に説明したように、シンククライアント専用端末は、まだ試行導入程度に収まっているが、この図から分かるように、会員顧客企業ではエンドユーザー機器の 9%がシンククライアントとしても運用されている。小規模一般企業も同程度の 10%程度

だったが、中規模一般企業では 24%もの機器がシンククライアントとしても運用されていると分かった。小規模一般企業を除き、シンククライアントとしての利用度が一番大きいのはタブレット端末であった。用途が限定されているのだろう。

エンドユーザー機器の内、シンククライアントの占める割合を調査した結果を図表 4.1.11 に示す。

図表 4.1.11 シンククライアントの導入率(企業数ベース)



これから分かるように、会員顧客企業の 21%、中規模一般企業の 44%、小規模一般企業の 17%が何らかのシンククライアントを導入している。とりわけ、中規模一般企業の導入が半数に近いのが目につく。

また、エンドユーザー機器の過半数をシンククライアント運用可能とし、本格導入している企業は、会員顧客企業で 6%、中規模一般企業で 16%、小規模一般企業で 5%ある。シンククライアント導入率が 10-50%と一部の部門に限定して導入していると思われる企業を含めると、会員顧客大企業の 24%、会員顧客企業の 11%、中規模一般企業の 31%、小規模一般企業が 13%となり、中規模一般企業や会員顧客大企業を中心にシンククライアント端末が本格導入されつつあるのが分かる。

早晚、会員顧客企業にもシンククライアント端末の本格導入の動きが出てくるものと思われる。

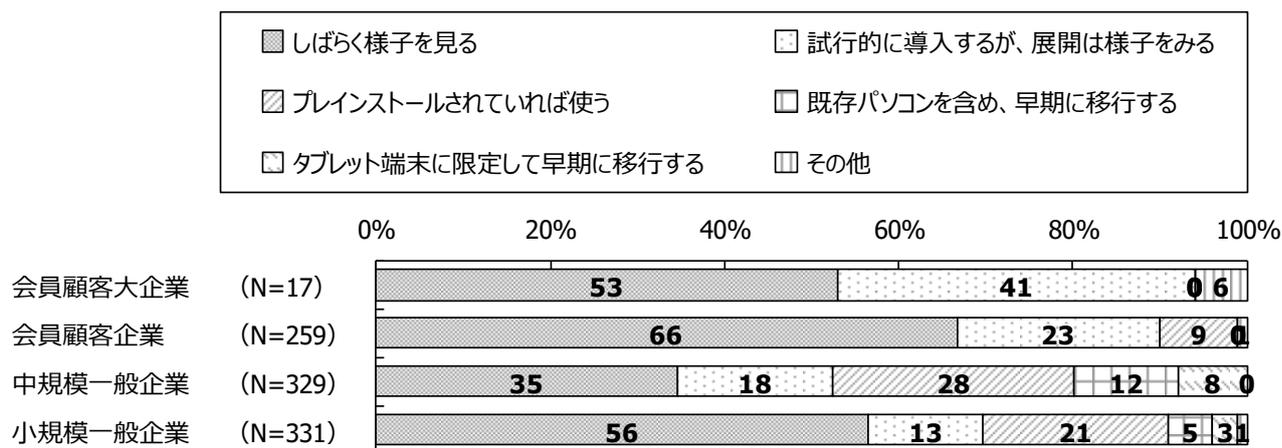
4.1.4 Windows 11 への対応

2021 年 10 月 5 日の公開に先立ち、Windows 11 をどう取り扱うのか調査した結果が図表 4.1.12 である。

会員顧客企業では、「しばらく様子を見る」が 66%、「試行的に導入するが、展開は様子を見る」が 23%で、合わせて 89%が「様子を見る」と慎重な企業が大半であった。

中規模一般企業は、「しばらく様子を見る」、「試行的に導入するが、展開は様子を見る」が合計で 53%、「新規導入パソコンにプレインストールされていれば使う」、「既存パソコンを含め、早期に移行する」、「タブレット端末に限定して早期に移行する」が合計で 48%と慎重派と積極派が相半ばする結果であった。小規模一般企業は、「しばらく様子を見る」、「試行的に導入するが、展開は様子を見る」が合計で 69%と慎重派が多かった。

図表 4.1.12 Windows 11 への対応方針



<input type="checkbox"/> しばらく様子を見る	<input type="checkbox"/> 試行的に導入するが、展開は様子を見る
<input type="checkbox"/> プレインストールされていれば使う	<input type="checkbox"/> 既存パソコンを含め、早期に移行する
<input type="checkbox"/> タブレット端末に限定して早期に移行する	<input type="checkbox"/> その他

4.2 業務のシステム化状況

業務のシステム化状況、システム化形態（クラウドサービス、オンプレミス、パソコン単体など）を調査した。なお、情報系業務（情報発信、文書交換、情報共有など）は他の業務の一部とした。

4.2.1 業務の分類とシステム化形態

業務のシステム化状況は、図表 4.2.1 に示す業務単位に調査した。

図表 4.2.1 業務分野

業務分野	業務名	具体的システム例
総務系業務分野	総務系業務	人事・労務・財務・会計・教育・広報・通信など
	法務系業務	契約・知財管理など
基幹系業務分野	営業系業務	営業・販売・顧客管理・在庫管理・購買など
	業種固有業務	勘定系、医事会計、建築積算など
	生産系業務	設計・開発・資材管理・在庫管理・生産管理・購買など
	物流系業務	物流・在庫管理など
IT 基盤系業務分野	システム構築・開発業務	プロジェクト管理など
	システム運用管理業務	監視、保守など
	セキュリティー管理業務	

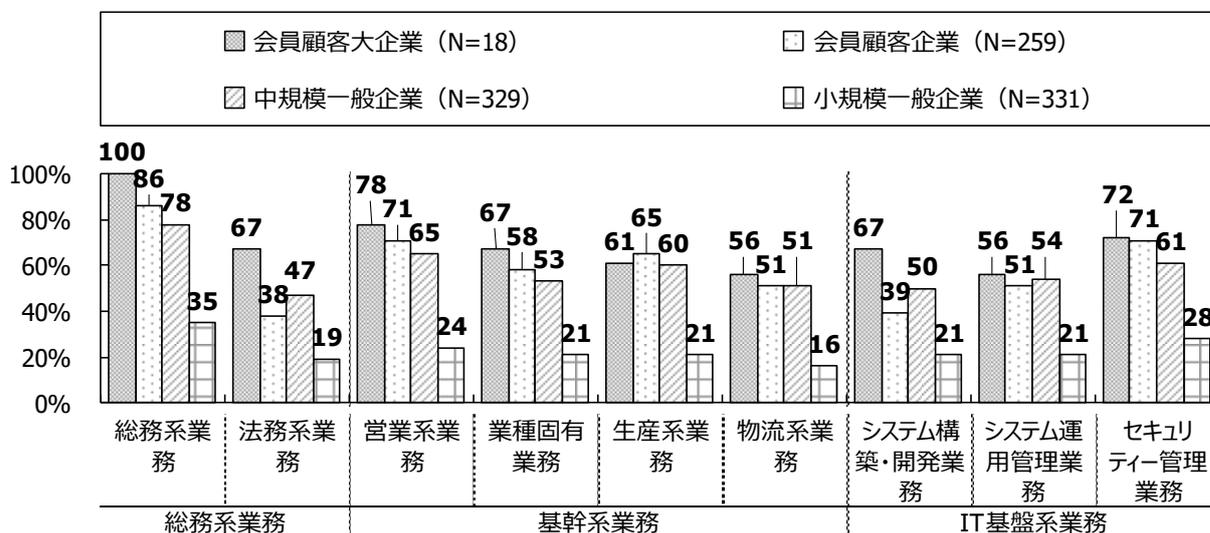
システム化している場合、以下のどの形態でシステム化しているか、業務が細分化されている場合に備えて、複数選択で回答してもらう形で実施した。

- システム化済み（クラウドサービス・SaaS 利用）
- システム化済み（クラウドサービス・PaaS 利用）
- システム化済み（クラウドサービス・IaaS 利用）
- システム化済み（オンプレミス）
- システム化済み（パソコン単体）
- システム化済み（クラウドサービス・DaaS 利用）
- どの業務もシステム化していない

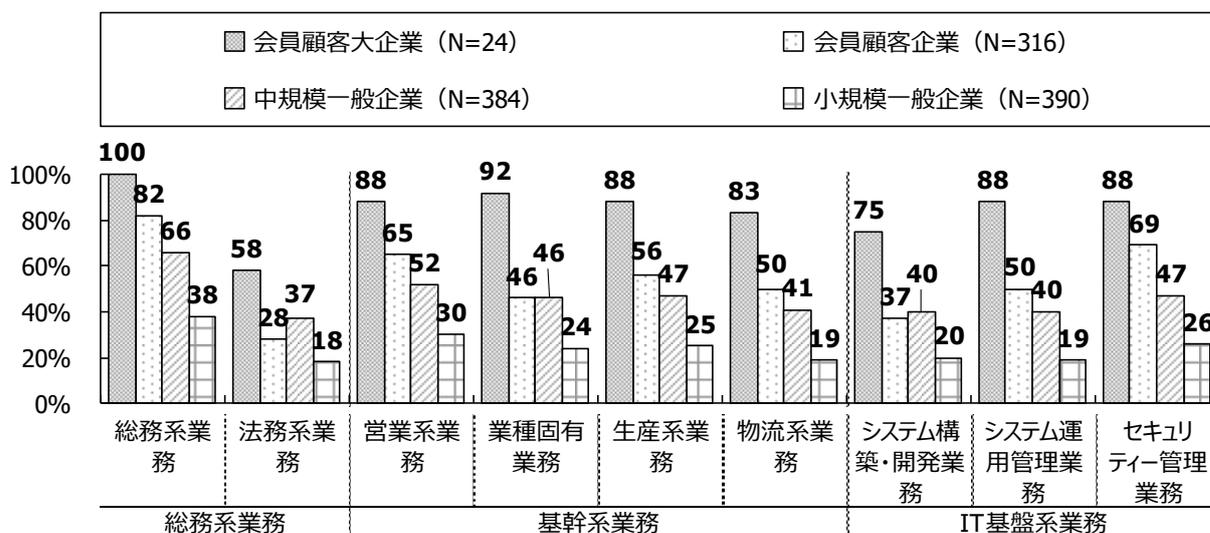
4.2.2 業務のシステム化状況

今年度調査した各業務のシステム化状況を図表 4.2.2 に、昨年度の結果を図表 4.2.3 示す。

図表 4.2.2 業務のシステム化状況(2021 年度)



図表 4.2.3 業務のシステム化状況(2020 年度)



会員顧客大企業では、ほとんどの業務でシステム化率が大きく下がっているが、母数が少なく、年度ごとに振れが大きいので、一般的傾向とまでは言えない。

「総務系業務分野」の中では、「総務系業務」のシステム化率が昨年度から 3-12%程度向上している。また、小規模一般企業を除き「法務系業務」のシステム化率が 9-10%向上している。2022 年 1 月に施工される「電子帳簿保存法」*13や、テレワーク等の影響でペーパーレス化が進展し、「電子承認」や「電子契約」が必然的になった状況を反映したものと思われる。

*13 帳簿や国税関係書類を電子データで保存するために必要だった税務署長の承認が不要となるなど、保存要件が大幅に緩和された。しかし、『電子取引』については、取引データを電子保存することが義務付けられた。

「基幹系業務分野」では、「営業系業務」のシステム化率が中規模一般企業を除き昨年度から 6-10%程度減少している。逆に、中規模一般企業では 13%増加している。新型コロナウイルス禍やインターネットの普及で営業スタイルが大きく変わる中で、営業支援システムの開発が追いついていない可能性がある。「業種固有業務」、「生産系業務」、「物流系業務」は、業種により重要度が異なるため業種別の分析が必要だが、小規模一般企業を除き、7-22%増加している。

「IT 基盤系分野」では、「システム構築・開発業務」のシステム化率が、昨年度に比べ 1-10%増加している。「システム運用管理業務」は 1-10%増加している。「セキュリティー管理業務」は 2-14%増加している。

4.2.3 業務のシステム化形態

業務のシステム化形態（クラウドサービス、オンプレミス、パソコン単体）とクラウドサービスの利用形態を業務分野（基幹系、情報系、IT 基盤系）に分けた集計結果について説明する。本項では、図表の左側にシステム化形態別の利用企業の比率を、右側にクラウドサービスの形態（SaaS、PaaS、IaaS、DaaS）別の利用企業の比率を示す。

(1) 業務全般のシステム化形態

最初に、今年度調査した業務全般のシステム化形態とクラウドサービスの利用形態を図表 4.2.4 に、昨年度の結果を図表 4.2.5 に示す。

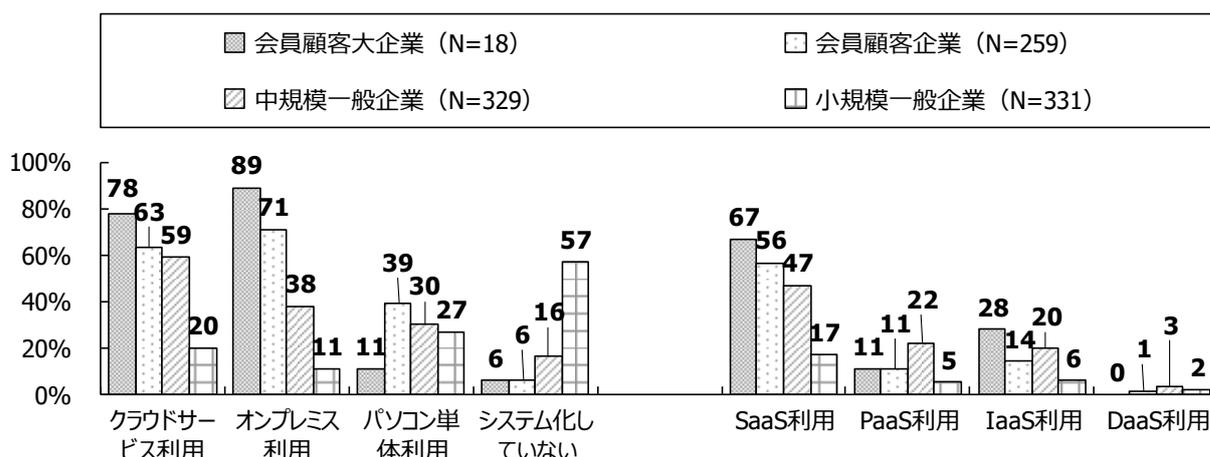
会員顧客大企業は母数が少なく、参考程度だが、「パソコン単体利用」が 6%減少して 11%、「オンプレミス利用」が 3%減少し 89%、「クラウドサービス利用」が 32%増加し 78%になっている。クラウドサービスの中では「SaaS 利用」が 15%増加し 67%、「IaaS 利用」が 11%増加し 28%になっている。会員顧客大企業でも、業務によりクラウドサービスを活用する傾向がみられる。

会員顧客企業では、「クラウドサービス利用」が 11%増加し 63%、「オンプレミス利用」が 10%増加し 71%、「パソコン単体利用」が 6%増加し 39%になっている。クラウドサービスの中では、「SaaS 利用」が 17%増加し 56%になったが、他はほとんど変わらなかった。

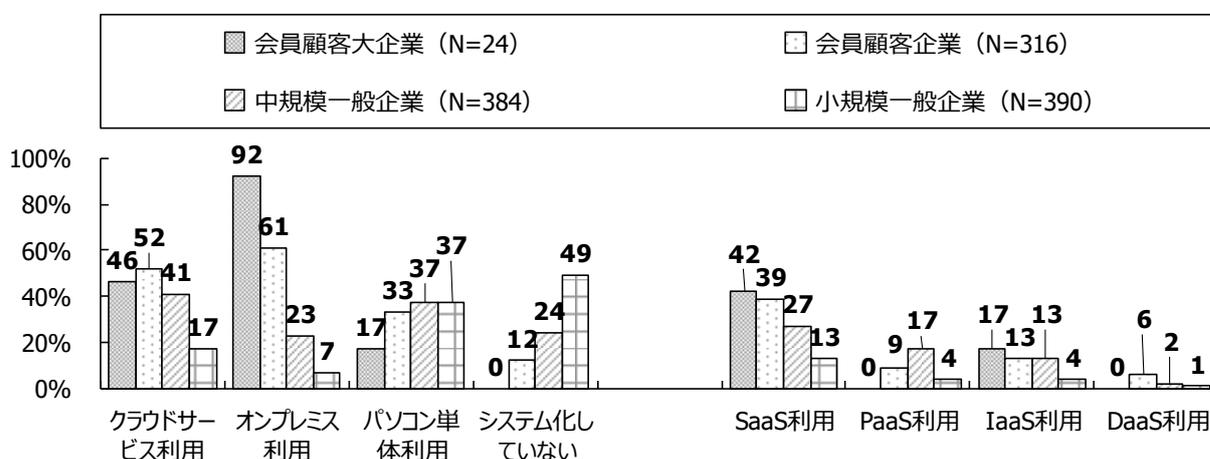
中規模一般企業では、「パソコン単体利用」が 7%減少し 30%、「クラウドサービス利用」が 18%増加し 59%、「オンプレミス利用」が 15%増加し 38%になった。クラウドサービスの中では「SaaS 利用」が 20%と最も多く増加し、47%になった。小規模一般企業では、「パソコン単体利用」が 10%減少し 27%になった他はほとんど変化がなかった。

総じて、特定のシステム化形態に固執することなく、適材適所で使い分ける傾向がみられる。どの企業群でも、クラウドサービスの中では「SaaS 利用」が大きく増加し、「IaaS 利用」も若干増加しているが、「DaaS 利用」はほとんど変わらなかった。

図表 4.2.4 業務全般のシステム化形態(2021 年度)



図表 4.2.5 業務全般のシステム化形態(2020 年度)



(2) 総務系業務のシステム化形態

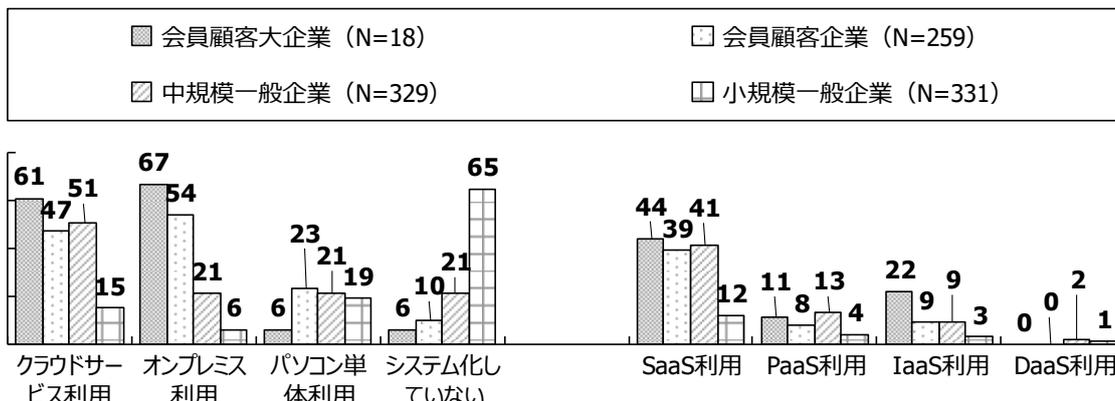
今年度調査した総務系業務のシステム化形態とクラウドサービスの利用形態を図表 4.2.6 に、昨年度の結果を図表 4.2.7 に示す。

会員顧客企業では、「クラウドサービス利用」が 15%増加して 47%、「オンプレミス利用」が 10%増加して 54%となり、ほとんど差がなくなった。クラウドサービスの中では、「SaaS 利用」が 16%増加し 39%となった。他はほとんど変わらなかった。

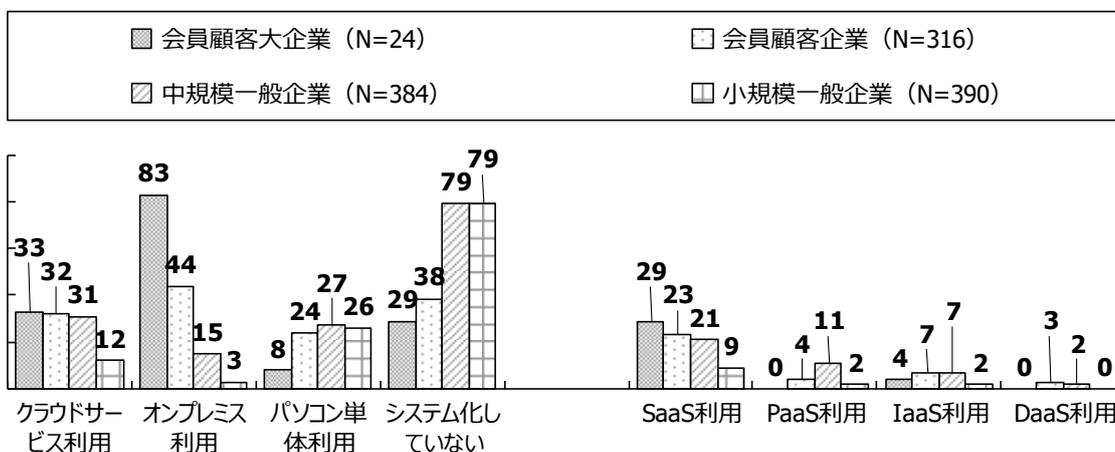
中規模一般企業では、「クラウドサービス利用」が 20%増加して 51%となり、「オンプレミス利用」が 6%増加し 21%となり、差が広がった。クラウドサービスの中では「SaaS 利用」が 20%増加し、41%となった。小規模一般企業では、「パソコン単体利用」が 7%減少し 27%、「クラウドサービス利用」と「オンプレミス利用」がそれぞれ 3%増加し、15%、6%となった。

総じて、総務系業務は「オンプレミス利用」から「クラウドサービス利用」に変わりつつあるようだ。

図表 4.2.6 総務系業務のシステム化形態(2021 年度)



図表 4.2.7 総務系業務のシステム化形態(2020 年度)



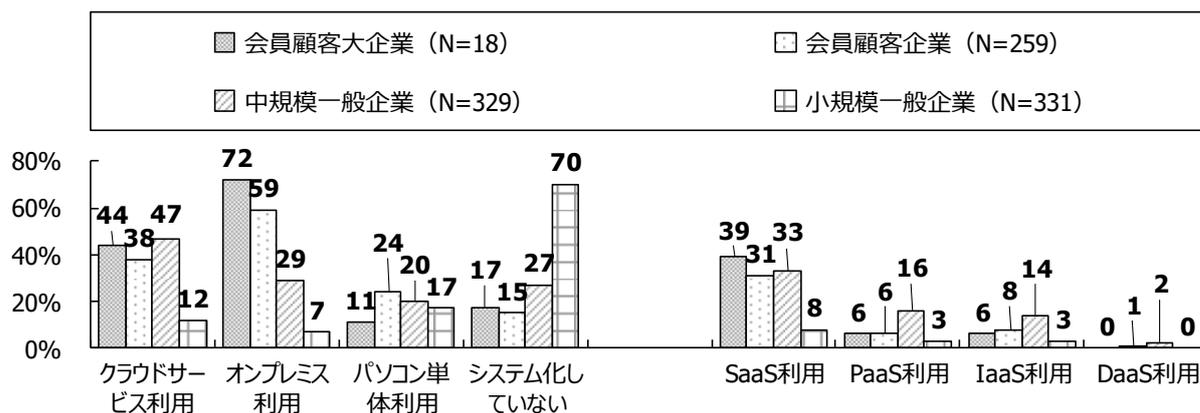
(3) 基幹系業務のシステム化形態

今年度調査した基幹系業務のシステム化形態とクラウドサービスの利用形態を図表 4.2.8 に、昨年度の結果を図表 4.2.9 に示す。

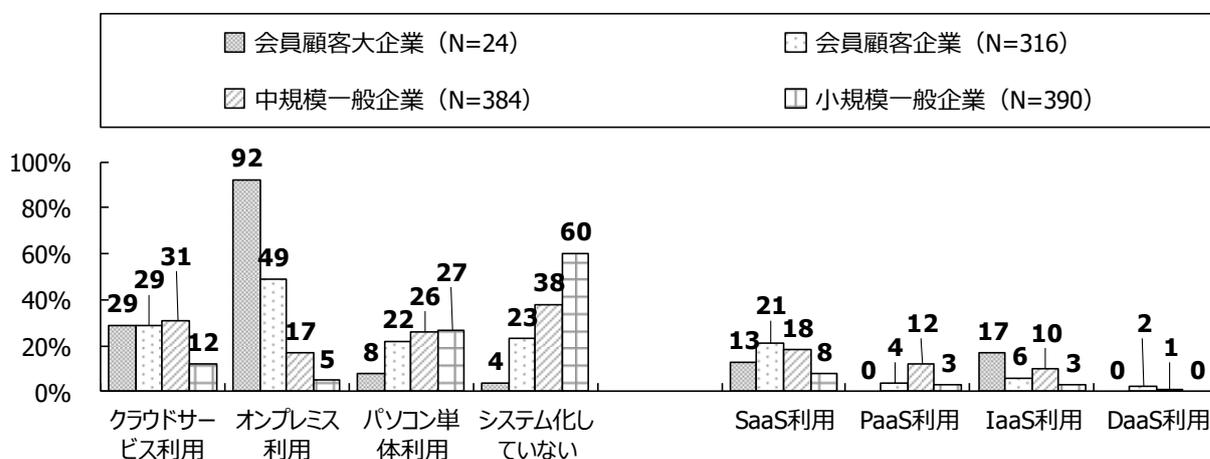
会員顧客企業では、「クラウドサービス利用」が 9%増加して 38%、「オンプレミス利用」が 10%増加して 49%となり、依然「オンプレミス利用」の方が多かった。クラウドサービスの中では、「SaaS利用」が 10%増加し 31%となった。他はほとんど変わらなかった。

中規模一般企業では、「クラウドサービス利用」が 16%増加し 47%、「オンプレミス利用」が 12%増加して 29%となり、差が広がった。「パソコン単体利用」は 6%減少し 20%となった。クラウドサービスの中では「SaaS利用」が 15%増加して 33%となった。小規模一般企業では、「パソコン単体利用」が 10%減少し 17%となったが、依然最も多い。クラウドサービスの中では、変化は見られない。どの業務もシステム化していない企業が半数以上、70%もあり、いまだに人力と紙に頼った経営実態が見えてくる。

図表 4.2.8 基幹系業務のシステム化形態(2021 年度)



図表 4.2.9 基幹系業務のシステム化形態(2020 年度)



基幹系業務に関して、まとめると次のように言える。

会員顧客企業では依然「オンプレミス利用」が多いが、「クラウドサービス利用」も同程度までになりつつある。中規模一般企業では、「クラウドサービス利用」が多く、「オンプレミス利用」を引き離しつつある。小規模一般企業では、依然システム化が進んでいない。

(4) IT 基盤系業務のシステム化形態

今年度調査した IT 基盤系業務のシステム化形態とクラウドサービスの利用形態を図表 4.2.10 に、昨年度の結果を図表 4.2.11 に示す。

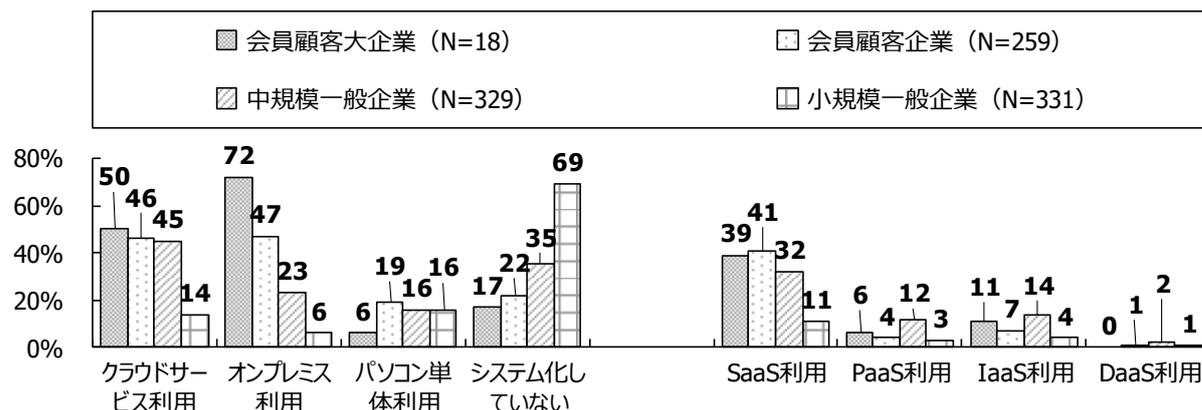
会員顧客企業では、「クラウドサービス利用」が 13%増加して 46%、「オンプレミス利用」が 4%増加して 47%となり、ほとんど差がなくなった。クラウドサービスの中では、「SaaS 利用」が 18%増加し 41%となった。他はほとんど変わらなかった。

中規模一般企業では、「クラウドサービス利用」が 18%増加し 45%、「オンプレミス利用」が 12%増加して 23%となり、差が広がった。「パソコン単体利用」は 4%減少し 16%となった。クラウドサービ

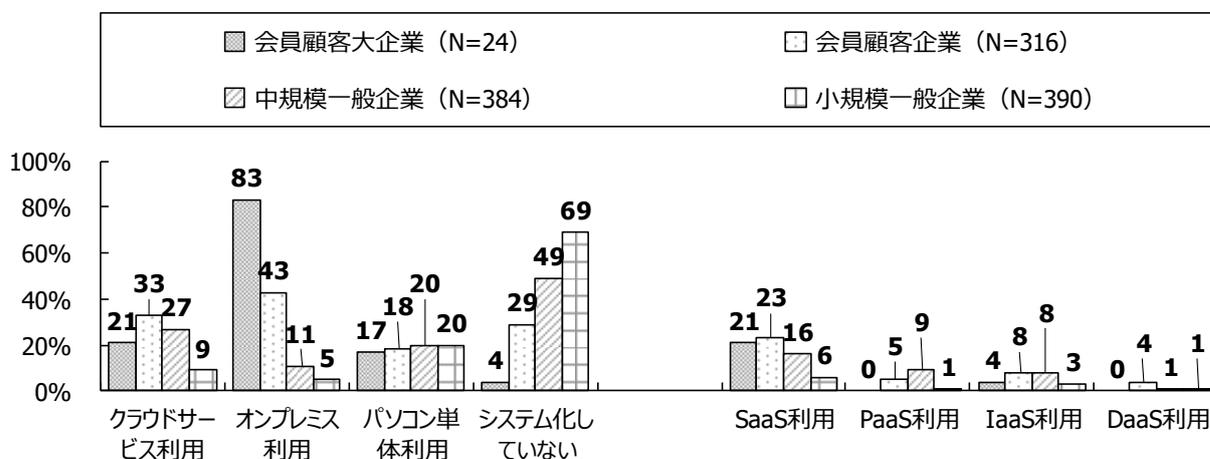
スの中では「SaaS利用」が16%増加して32%となった。小規模一般企業では、「パソコン単体利用」が4%減少し20%、「クラウドサービス利用」が5%増加して14%となり、並びつつある。クラウドサービスの中では、「SaaS利用」が6%から11%へ倍増している。

IT 基盤系業務に関しては、「ランサムウェア」などマルウェア対応の複雑化やDX 対応に伴う IT 人材の不足などを受けて、自社対応から「クラウドサービス利用」に移行しつつあるようだ。

図表 4.2.10 IT 基盤系業務のシステム化形態(2021 年度)



図表 4.2.11 IT 基盤系業務のシステム化形態(2020 年度)



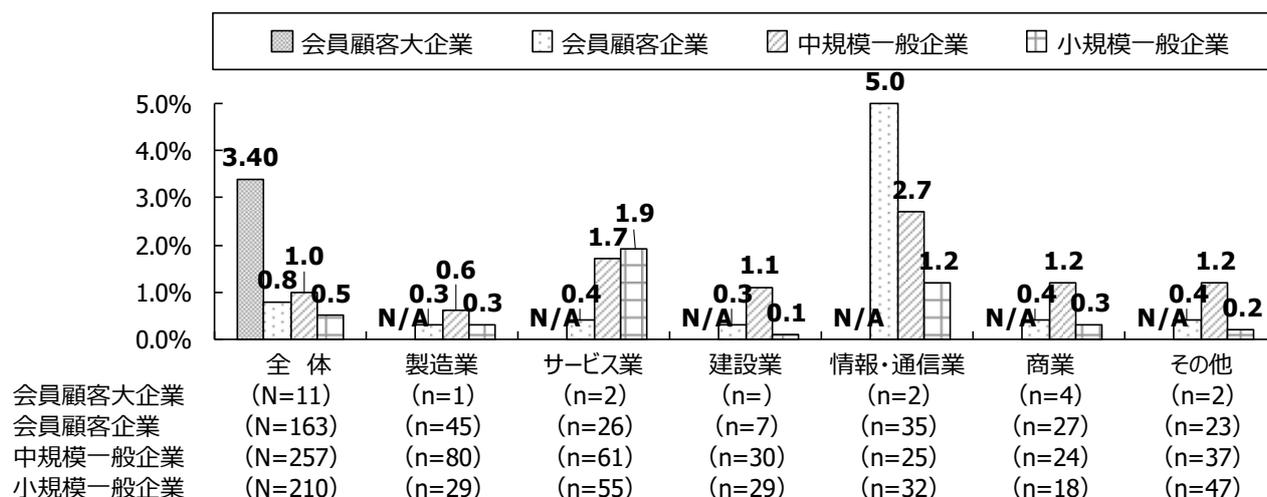
4.3 システム投資、運用費用、クラウドサービス利用費用

システムへの新規投資額、クラウドサービス利用料を除く運用費用、クラウドサービス利用料が企業の年間売上に占める割合を、企業群、業種別に集計した結果を示す。なお、年間売上や投資額・費用が「不明」、「未回答」や「勘違い」と思われる回答は集計から除外したため、母数が異なっていることに留意されたい。

4.3.1 IT システムに対する新規投資額

IT システムの新規案件への投資額を年間売上との比率で調査した結果を図表 4.3.1 に示す。

図表 4.3.1 ITシステムに対する新規投資額(年間売上比)

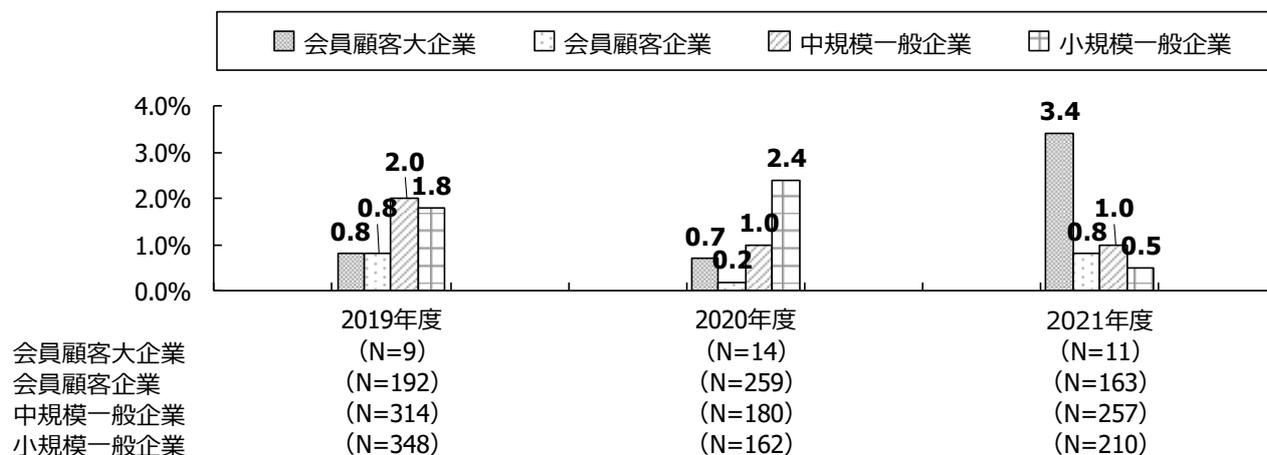


会員顧客企業では、「情報・通信業」が5.0%と最も多く、他の業種は0.3-0.4%にとどまり、平均投資率は0.8%であった。

中規模一般企業では、「情報・通信業」が2.7%と最も多く、「サービス業」が1.7%で続いた。他の業種は0.6-1.2%にとどまり、中規模一般企業全体の平均投資率は1.0%であった。小規模一般企業では、「サービス業」が1.9%と最も多く、「情報・通信業」が1.2%で続いた。他の業種は0.1-0.3%にとどまり、小規模一般企業全体の平均投資率は0.5%であった。小規模一般企業では、ITシステムへ投資する余裕がほとんどないのだろう。

次に、投資率の経年変化を図表 4.3.2 に示す。

図表 4.3.2 ITシステムに対する新規投資額(年間売上比)の経年変化



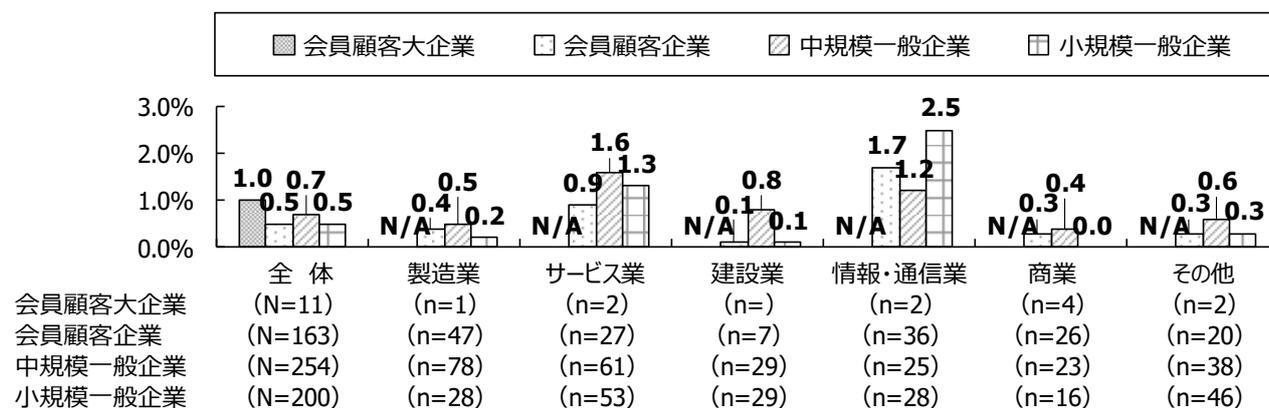
会員顧客企業では、一昨年度の0.8%から昨年度は0.2%と大きく減少したが、今年度は0.8%と投資率が回復した。新型コロナウイルス禍に伴う、景気後退の影響から脱却しつつあるものと思われる。

中規模一般企業では、一昨年度の2.0%から、昨年度は1.0%に減少し、今年度も1.0%のまま回復していない。小規模一般企業では、一昨年度の1.8%から昨年度の2.4%へ増加したが、今年度は0.5%と最低水準にある。企業規模が小さいほど、新型コロナウイルス禍に伴う、景気後退の影響からの脱却が遅れている。

4.3.2 ITシステムの運用費用

ITシステムの運用費用を年間売上との比率で調査した結果を図表4.3.3に示す。

図表 4.3.3 ITシステムの運用費用(年間売上比)

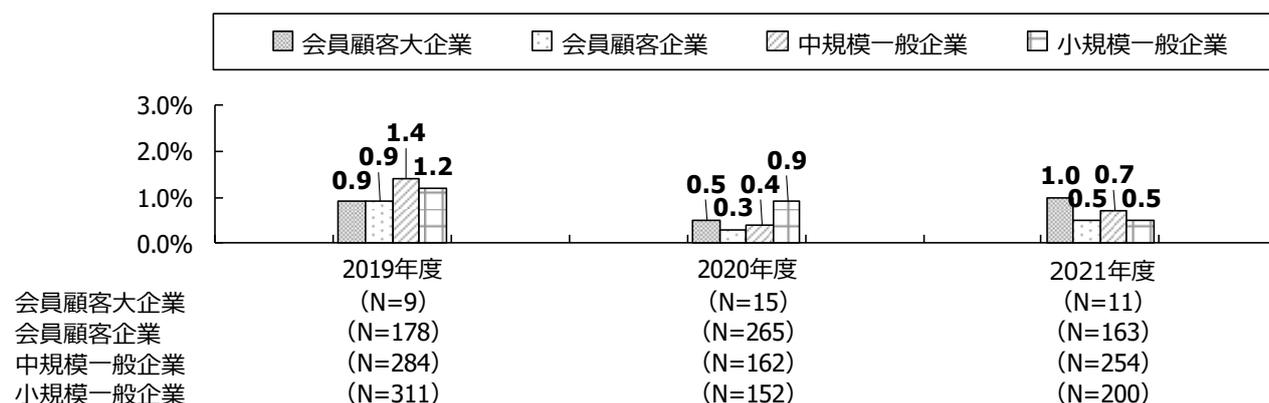


会員顧客企業では、「情報・通信業」が1.7%と最も多く、他の業種は0.1-0.9%にとどまり、平均費用率は0.5%であった。

中規模一般企業では、「サービス業」が1.6%と最も多く、「情報・通信業」が1.2%が続いた。他の業種は0.5-0.8%にとどまり、中規模一般企業全体の平均費用率は0.7%であった。小規模一般企業では、「情報・通信業」が2.5%で最も多く、「サービス業」が1.3%で続き、小規模一般企業全体の平均費用率は0.5%であった。

運用費用率の経年変化を図表4.3.4に示す。

図表 4.3.4 ITシステムの運用費用(年間売上比)の経年変化



会員顧客企業では、一昨年度の 0.9%から昨年度は 0.3%へ激減したが、今年度は 0.5%と少し増加した。新型コロナウイルス禍に伴うテレワークなどの好影響が出たものと思われる。

中規模一般企業では、一昨年度の 1.4%から、昨年度は 0.4%へ激減したが、今年度は 0.7%と少し増加した。小規模一般企業では、一昨年度の 1.2%から、昨年度は 0.9%へ減少したが、今年度はさらに 0.5%と激減した。

一般的に、企業規模が小さいほど、IT システムの運用効率は下がると考えられるが、企業規模に関係なく 0.5-0.6%という結果は、小規模な企業ほど網渡り的な運用をしている可能性がうかがわれる。

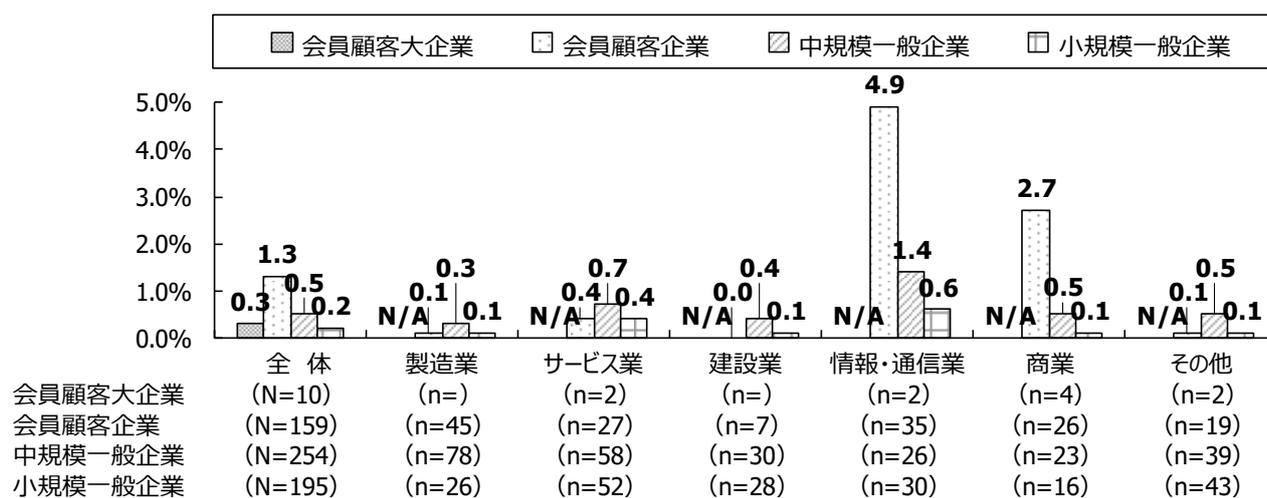
4.3.3 IT システムにおけるクラウド費用

IT システムのクラウド費用を年間売上との比率で調査した結果を図表 4.3.5 に示す。

会員顧客企業では、「情報・通信業」が 4.9%、「商業」が 2.7%と突出し、他の業種は 0.1-0.4%にとどまり、平均費用率は 1.3%であった。

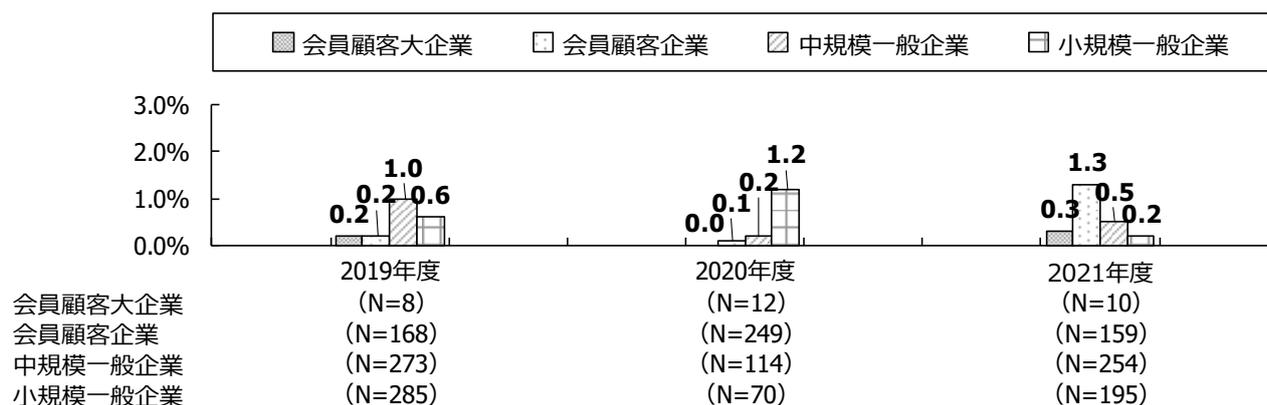
中規模一般企業では、「情報・通信業」が 1.4%と最も多く、他の業種は 0.3-0.7%にとどまり、中規模一般企業全体の平均費用率は 0.5%であった。小規模一般企業では、「情報・通信業」が 0.6%で最も多く、「サービス業」が 0.4%で続き、小規模一般企業全体の平均費用率は 0.2%であった。

図表 4.3.5 クラウドサービス利用料(年間売上比)



クラウド費用率の経年変化を図表 4.3.6 に示す。

図表 4.3.6 クラウドサービス利用料(年間売上比)の経年変化



会員顧客企業では、一昨年度、昨年度は0.2%と変化はなかったが、今年度は1.3%と激増した。新型コロナウイルス禍に伴うテレワークなどで、クラウドサービスの利用が欠かせなくなったものと思われる。

中規模一般企業では、一昨年度の1.0%から、昨年度は0.2%に下がり、今年度は0.5%へと少し回復した。小規模一般企業では、一昨年度の0.6%から、昨年度は1.2%へ倍増したが、今年度は0.2%へ激減した。新型コロナウイルス禍に伴う、景気後退の影響から削れるものは全て削るといった方針と思われる。